

本城 昇教授 履歴・業績

履 歴

学 歴

- 1969年 3 月 京都大学農学部農林経済学科卒業
- 2003年 5 月 博士（農学）（『日本の有機農業をめぐる法と政策』京都大学）

職 歴

- 1969年 4 月 公正取引委員会事務局入局
公正取引委員会事務局の諸ポストを歴任（通商産業省への出向（1972 年～1974 年）と
経済企画庁経済研究所への出向（1983 年～86 年）含む。）
- 1996年 6 月 公正取引委員会事務総局退職
- 1996年 6 月 埼玉大学経済学部教授
- 2012年 3 月 定年退職

学会及び社会における活動等

- 1999年10月 日本有機農業学会理事（1999 年 12 月～現在）、同副会長（2004 年 12 月～2009 年 12 月）
- 2003年11月 日本農業法学会常任理事（2002 年 11 月～現在）
- 2003年11月 農林水産省農林水産政策研究所客員研究員（2003 年 11 月～2004 年 3 月及び 2004 年 7 月～2005 年 3 月）
- 2009年10月 環境省環境表示検討会座長（2009 年 10 月～2011 年 3 月）
- 2007年 7 月 国民生活センター商品テスト・分析評価委員会委員（2007 年 7 月～2009 年 6 月）同副委員長（2009 年 7 月～2011 年 6 月）、同委員長（2011 年 7 月～現在）
- 2009年 4 月 国民生活センター紛争解決委員会専門委員（2009 年 4 月～2011 年 4 月）
- 1996年 9 月 東京都消費生活対策審議会委員（1996 年 9 月～2001 年 3 月）、同部会長（1998 年 4 月～2001 年 3 月）
- 1999年10月 埼玉県消費生活審議会委員（1999 年 4 月～2005 年 5 月）
- 1997年 9 月 彩の国さいたま環境にやさしい消費生活推進協議会会長（1998 年 9 月～2002 年 3 月）
- 2009年 5 月 埼玉県農林公社経営懇話会座長（2009 年 5 月～2011 年 5 月）
- 2010年 8 月 埼玉県農政懇話会座長（2010 年 8 月～2010 年 11 月）

業績

主な著書

〈単著〉

『韓国の独占禁止法と競争政策』アジア経済研究所，1996年，全402頁。

『日本の有機農業 政策と法制度の課題』農山漁村文化協会，2004年，全290頁。

『不公正な消費者取引の規制——米国・EU・韓国の法制を中心に——』日本評論社，2010年，全263頁。

〈著書（共著）収録論文〉

「取引妨害」，川越編『現代裁判法大系22 独占禁止法』新日本法規出版，1998年，298-310頁。

「アジアにおける競争政策」，青木・馬田編『WTOとアジアの経済発展』東洋経済新報社，1998年，139-161頁。

「農村の高齢化と地域福祉」及び「高齢者介護サービスの市場経済化と利用者側の利益の確保」，日本村落研究学会編『高齢化社会を拓く農村福祉』農山漁村文化協会，1999年，9-60頁。

「福祉サービスの取引における「公正」の確保」，三浦・橋本・小笠原編『社会福祉の新次元』中央法規出版，1999年，67-97頁。

「韓国の経済自由化と企業活動法の対応」，小林編『アジア諸国の市場経済化と企業法』，日本貿易振興会アジア経済研究所，2000年，13-44頁。

「アジアにおける市場経済化と競争法」，小林編『アジア諸国の市場経済化と社会法』日本貿易振興会アジア経済研究所，2001年3月，15-58頁。

「有機農産物の基準・認証問題」，日本有機農業学会編『有機農業研究年報 Vol.1 有機農業 21世紀の課題と可能性』コモンズ，2001年，62-82頁。

「日本の有機農業をめぐる法と政策」，日本有機農業学会編『有機農業研究年報 Vol.2 有機農業 政策形成と教育の課題』コモンズ，2002年，17-48頁。

「農業分野における環境パートナーシップの課題——消費者側の協力と参加を促進する組織化支援体制の課題——」，祖田修監修，大原・加古・池上・末原編『持続的農業農村の展望』大明堂，2003年，99-114頁。

「遺伝子組み換え作物と知的財産権」，日本有機農業学会編『有機農業研究年報 Vol.4 農業近代化と遺伝子組み換え技術を問う』コモンズ，2004年，102-116頁。

「有機農業推進法試案について（解説）」，『有機農業推進法試案』日本有機農業学会，2005年9月，14-26頁。

「情報の不完全性と優越的地位の濫用行為」，根岸・岸井・鈴木・稗貫・吉田編『競争法の現代的諸相——厚谷襄児先生古希記念論集——』信山社，2005年，605-624頁。

「日本の自然と暮らしを考える——日本の農家と農村の役割——」，『社会環境設計論への招待』八千代出版，2005年，23-46頁。

「日本における有機農業政策と法制度のあり方」，日本有機農業学会編『有機農業研究年報 Vol.5 有

『有機農業法のビジョンと可能性』コモンズ, 2005 年, 28-47 頁。

「有機農業推進政策のあり方」, 『食と農の原点 有機農業から未来へ』日本有機農業研究会, 2008 年, 234-252 頁。

主な論文

「回帰分析による独占禁止法違反行為損害賠償請求訴訟における損害額の算定」, 公正取引協会『公正取引』第 489 号, 1991 年 7 月, 14-20 頁。同第 491 号, 1991 年 9 月, 72-76 頁。

「有機農産物の取引における情報の非対称性」, 国民生活センター『国民生活研究』第 32 巻第 1 号 1992 年 6 月, 1-12 頁。

「下請取引のその規制 — 下請取引の特徴と規制の意義をめぐって —」, 公正取引協会『公正取引』第 505 号, 1992 年 11 月, 24-31 頁。

「アジアにおける独・寡占の規制 — 経済力集中規制と市場支配的地位の濫用規制を中心として —」, 国際商事法研究会『国際商事法務』Vol. 20, No. 11, 1992 年 11 月, 1350-1358 頁。

「情報の非対称性と優越的地位の濫用規制 — 消費者取引の規制との関連性の考察 —」, 公正取引協会『公正取引』第 507 号, 1993 年 1 月, 30-38 頁。

「ブランド内競争制限にかかわる垂直的制限 — 再販売価格維持行為とテリトリー制の考察 —」, 公正取引協会『公正取引』第 509 号, 1993 年 3 月, 31-37 頁。

「専売店制について — 専売店形成の要因と市場の囲い込み及びブランド間競争の緩和の問題 —」, 公正取引協会『公正取引』第 517 号, 1993 年 11 月, 4-10 頁。

「市場メカニズムと競争政策・消費者政策」, 公正取引協会『公正取引』第 525 号, 1994 年 7 月, 36-41 頁。

「高齢者介護サービスと利用者の利益の確保」, 国民生活センター『国民生活研究』第 35 巻第 3 号, 1995 年 12 月, 16-29 頁。

「民間高齢者介護サービスの取引適正化の必要性」, 公正取引協会『公正取引』第 564 号, 1997 年 10 月, 14-22 頁。

「消費者契約の適正化と競争当局 — 欧州主要国の状況の検討 —」, 公正取引協会『公正取引』第 581 号, 1999 年 3 月, 14-21 頁。同第 582 号, 1999 年 4 月, 58-65 頁。

「韓国における消費者契約の適正化」, 国民生活センター『国民生活研究』第 40 巻第 1 号, 2000 年 6 月, 1-24 頁。

「米国における排出権制度と競争の確保 — 米国の酸性雨対策における SO₂ 排出権制度を巡って —」, 公正取引協会『公正取引』第 601 号, 2000 年 11 月, 12-21 頁。

「米国ニューヨーク州の容器回収デポジット制度の運用状況」, 国際商事法研究会『国際商事法務』Vol. 29, No. 1, 2001 年 1 月, 41-49 頁。

「適正な環境表示の必要性とその課題 — 不実証表示の規制と適正な情報提供の促進の必要性 —」, 国民生活センター『国民生活研究』第 41 巻第 2 号, 2001 年 9 月, 1-19 頁。

「改正 JAS 法と有機農業」, 農業法学会『農業法研究 食の安全と環境, 農業』No. 37 農山漁村文化

協会，2002年5月，45-63頁。

「食品安全基本法の問題点と有機農業」，協同組合経営研究所『協同組合経営研究誌 にじ』No. 597，2003年6月，2-9頁。

「公正競争規約による広告の自主規制の現状と課題」，日本広告審査機構『日本広告審査機構30年史』，2004年10月，32-41頁。

「米国における不公正な消費者取引行為の規制——連邦取引委員会（FTC）法を巡って——」，国民生活センター『国民生活研究』第46巻第4号，2007年3月，18-33頁。

「有機農業推進法の制定過程と今後の運用の課題」，農業法学会『農業法研究』No. 43 農山漁村文化協会，2008年6月，101-113頁。

「EUにおける不公正な消費者取引行為の規制——EU指令・規則とEU主要国の動向——」，国民生活センター『国民生活研究』第48巻第1号，2008年7月，1-18頁。同第48巻第3号，2009年1月，1-26頁。同第48巻第4号，2009年3月，1-25頁。

「韓国における不公正な消費者取引行為の規制」，国民生活センター『国民生活研究』第49巻第2号，2009年9月，24-48頁。同第49巻第3号，2009年12月，24-42頁。

「韓国の公正取引調停制度」，公正取引協会『公正取引』第713号，2010年3月，36-43頁。

「有機農産物の基準・認証制度——その沿革，現状と是正の必要性」，日本有機農業学会『有機農業研究』Vol. 3, No. 1，2011年10月，20-33頁。

「環境保全と地域の活性化——環境支払と水質保全排出権取引制度を中心に——」，名古屋経済大学企業法制研究所『企業法研究』第24号，2012年3月，23-55頁。